

問 行財政3カ年実施計画書に記載されている市道5・3―300号の舗装改修事業は行田市商工センター裏の北谷・蓮華寺の通りである。この事業は既存舗装を景観に見合った配色で舗装を行い、観光客の回遊性を高め、にぎわいと魅力ある市街地の活性化を図るとしている。この事業は通常の道路修繕とは異なる事業と考えられる。この事業のコンセプトとは何なのか。また、工事完了後に事業効果を検証するののか。

答 本事業は蓮華寺を起点に南へ牧禎舎、足袋とくらしの博物館を通り、国道125号を横断し清善寺に至る延長670mの舗装改修事業である。本事業は、神社仏閣や足袋蔵が残るまち並みなど、歴史的景観を生かし観光客を魅了する代表的な本市の通りとすることをコンセプトに道路を石畳のイメージに改修する。

公共事業を推進するうえで事業効果を検証することは重要と認識している。整備による成果及び効果を確認するため沿線住民の方々から観光客まで幅広い意見を聴取する手法を探りながら本事業を進めていきたい。

問 被災者支援システムは東日本大震災後、被災地を始めて多くの自治体で導入が進んでおり、導入に必要なインストールキーの発行を受けた自治体数は500を超えている。導入増加の要因事例として被災した須賀川市では震災後にシステムを導入したところ、公共施設6箇所に分散しても情報共有が容易であったためり災証明や義援金の支給で効果を発揮したそうである。平時に導入していればなおのことである。危機管理上、被災者支援システムを稼働させるための準備を進めるべきと考えるがどうか。

答 現在調査研究をしており、被災状況の管理、り災証明書発行、義援金の配分などの業務を二元的に活用するには、住民基本台帳システムなどの個人情報が入力されたシステムとの連動が必要となっていくことから、本市における既存システムとの互換性や個人

情報の管理方法などについても検討していきたい。県においても導入を促進していることから、県からの支援・協力を受けながら引き続き有効性を調査研究し、インストールキーの発行を受け、前向きに検討していきたい。

問 日本防災士機構が認定する防災士は8月現在で全国に4万5159名が登録されている。防災士は平常時、自主防災組織や職場において防災計画の立案、訓練の実施に取り組む。そして災害時には地域防災のリーダーとなって初期消火、救援、搬送、安否確認、避難所開設等の対応に当たり被害の軽減に寄与するものである。

震災を教訓に災害の専門知識及び技能を身につけた防災士の必要性を感じるが市の見解は。また、本市の資格取得の状況は把握しているのか。

答 防災士は災害時の対処法について専門講習を履修する

ことから高い知識を持ち合わせている。こうしたことから災害時における地域のリーダーとしての役割を担う存在であると認識している。本市の取得状況だが、8月末現在18名の防災士が登録されており、その多くが勤務先の職務の一環として資格を取得されたようである。今後、より高度な地域防災活動を実践するため防災士の必要性を周知促進し、地域防災活動のあり方を調査研究する中で資格取得に伴う費用助成についても検討していきたい。

問 (仮称)桜ヶ丘公民館を建設するため買収した物件は建物付きであった。当初市では公の施設として利用するたため建物の耐震性やバリアフリー化などの検討をしたうえで物件を購入したものと考えられるが、なぜ買収した既存の建物を取り壊したのか。また、取り壊しに要した費用は。

答 所有権移転後、公共施設

として利用するためのバリアフリー化を始め耐震診断や劣化調査を行い、リフォームにかかる経費を積算した。その結果、既存建物を活用する場合と新築する場合とでコストを比較したところ新築した方が低額であった。また、既存建物を活用する場合、建築基準法や消防法の制約を受ける中で、何通りかのプランを示し地元の方々や協議したが、利用者の使い勝手が悪く不便をきたす点があることから新築してはどうかとの意見が出された。更に、広い駐車場を確保して欲しいとの要望も多く出された。地元の意見を尊重する中で、既存の建物を取り壊すこととしたものである。なお、建物の解体費用については、解体工事以外に既存舗装をはがして整地する費用も含み1302万円である。

危機管理

被災者支援

システムの導入

大河原 梅夫
(公明党)

防災

防災士について

東美 智子
(公明党)

施設

(仮称)桜ヶ丘公民館

について

石井 直彦
(しんりよく会)



公民館予定地